



我が国の 留学生制度の概要

受入れ及び派遣



「留学生30万人計画」 骨子	3
I 留学生政策の展開	
1 主要国における受入れの状況	7
2 日本学生支援機構の設立	8
II 外国人留学生の受入れの現状	
1 留学生数の推移	9
2 出身地域別留学生数	10
3 出身国・地域別留学生数	10
4 在学段階別留学生数	11
5 国公立別・在学段階別留学生数	12
6 地方別・都道府県別留学生数	12
7 専攻分野別留学生数	13
8 大学別留学生数	13
III 留学生受入れに関する施策	
1. 入学までの施策	
1 留学情報提供・留学相談	14
2 入国・在留関係手続き	14
3 国費外国人留学生制度による募集	15
4 私費外国人留学生の入学	19
5 日本語教育等の体制	20
・日本語教育	20
・日本語教育機関在籍者に関する施策	20
・私立大学・短期大学が設置する留学生別科一覧	22
・外国政府派遣留学生等に対する予備教育	23
・準備教育課程の役割	24
6 日本留学試験	25
2. 在学中	
1 留学生の教育指導体制	28
2 留学生の生活支援	29
3 地域における留学生支援	34
4 国際研究交流大学村（略称：国際大学村）	35
3. 帰国後のフォローアップ等	
1 日本学生支援機構の事業	36
2 日本学術振興会による事業	36
3 外務省等による事業	37
IV 短期留学	
1 短期留学とは	38
2 短期留学生数	38
3 短期留学生のための奨学金	39
4 国立大学における英語による短期留学プログラム（学部レベル）	40
5 私立大学における英語による特別コース（学部レベル）	41
V 日本人学生等の海外留学	
1 海外留学の現状	42
2 海外留学に関する施策	43
VI 高校生の留学	44
VII 平成21年度留学生交流関係予算主要事項	46
関係団体	47-48

「留学生30万人計画」骨子

平成20年7月29日

文部科学省
外務省
法務省
厚生労働省
経済産業省
国土交通省

趣旨

- ① 日本を世界により開かれた国とし、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネ、情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す。その際、高度人材受入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していく。また、引き続き、アジアをはじめとした諸外国に対する知的国際貢献等を果たすことにも努めていく。
- ② このため、我が国への留学についての関心呼び起こす動機づけから、入試・入学・入国の入り口から大学等や社会での受入れ、就職など卒業・修了後の進路に至るまで、体系的に以下の方策を実施し、関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進する。

方策

1. 日本留学への誘い ～日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開～

我が国の文化の発信や日本語教育の拡大により、日本ファンを増やして我が国及び大学等への関心呼び起こし、留学希望に結びつける。また、ウェブなどを通じ留学希望者に対し各大学等の情報を発信する。海外においては、在外公館や独立行政法人の海外事務所、大学等の海外拠点が連携して日本留学に係る各種情報提供、相談サービスを実施し、留学希望者のためのワンストップサービスの展開を目指す。

- ① 積極的に日本の文化、社会、高等教育に関し情報発信し、イメージ戦略としての日本のナショナル・ブランドを確立。
- ② 海外の大学等と連携して効率的に日本語教育拠点を増加させることにより、海外における日本語教育を積極的に推進。
- ③ 各大学等の留学情報発信や、日本留学フェア等多様な方法による留学情報の提供の取組を推進。
- ④ 在外公館、独立行政法人の海外事務所、大学等の海外拠点が連携して、海外において、日本留学に係る各種情報を提供。また、留学希望者への相談サービスを提供する機能を強化し、留学希望者のためのワンストップ（一元的窓口）サービスの展開を目指す。
- ⑤ ビジット・ジャパン・キャンペーンとの連携による情報発信の強化。

2. 入試・入学・入国の入り口の改善 ～日本留学の円滑化～

必要な留学情報の入手から入学許可、宿舍などの決定まで母国で可能とする体制を整備する。また、入国が円滑にできるよう、留学生の質にも留意しつつ入国審査等を見直す。

- ① ウェブ等を通じ、入試など留学に関わる大学等の情報発信機能の強化。
- ② 日本留学試験の改善や、日本語能力試験、TOEFL、IELTSなどの既存の試験を活用した渡日前入学許可を

推進。また、宿舎や奨学金採用など安心して留学するための受入れまでの手続きの渡日前の決定を促進。

- ③ 海外において留学生を積極的に獲得するための大学等の海外拠点の展開と、大学等同士の共同・連携の推進。
- ④ 大学等の在籍管理の徹底と入国時や入国後の在留期間の更新申請等に係る審査の簡素化や審査期間の短縮。

3. 大学等のグローバル化の推進 ～魅力ある大学づくり～

留学生を引きつける魅力ある大学づくりとして、英語のみによって学位取得が可能となるなど大学等のグローバル化と大学等の受入れ体制の整備について支援を重点化して推進する。

- ① 国際化の拠点となる大学を30選定し重点的育成。
- ② 国際化拠点大学やCOEでは原則英語のみによる学位取得を可とするなど、英語のみによるコースを大幅に増加し、国際的な教育研究拠点づくりを推進。
- ③ 交換留学、単位互換、ダブルディグリーなど国際的な大学間の共同・連携や短期留学、サマースクールなどの交流促進、学生の流動性向上、カリキュラムの質的保証などにより大学等の魅力を国際的に向上。
- ④ 専門科目での外国人教員の採用を増やし、教育研究水準を向上。
- ⑤ 留学生の受入れや日本人学生の海外留学の推進を図るため、大学等における9月入学を促進。
- ⑥ 留学生受入れのための大学等の専門的な組織体制を強化し、組織的な受入れを充実。
- ⑦ 国費留学生等の優先配置、財政支援の傾斜配分、競争的資金やGPによる支援などにより、グローバル化を積極的に進める大学等への支援を重点化。

4. 受入れ環境づくり ～安心して勉学に専念できる環境への取組～

宿舎確保の取組など留学生が安心して勉学に専念できる受入れ環境づくりを推進する。また、地域や企業等が一体となった交流支援を促進する。

- ① 大学等が各関係機関と連携し、短期留学を含め渡日後1年以内の留学生に宿舎を提供できるよう、大学の宿舎整備、民間宿舎確保の円滑化、公的宿舎の効率活用等の多様な方策を推進。
- ② 国費外国人留学生制度、私費留学生学習奨励費については、その改善を図りつつ活用。
- ③ 地域・企業等のコンソーシアムによる交流を支援することや、関係者が一堂に会する場として、全国レベルの交流推進会議を創設。
- ④ 留学生が留学後困らないよう、日本語教育機関・大学等の日本語教育担当部署をはじめとした国内の日本語教育の充実。
- ⑤ カウンセリングなど留学生や家族への生活支援の取組を促進。

5. 卒業・修了後の社会の受入れの推進 ～社会のグローバル化～

卒業生が日本社会に定着し活躍するために、大学等はもとより産学官が連携した就職支援や受入れ、在留期間の見直しなど社会全体での受入れを推進する。

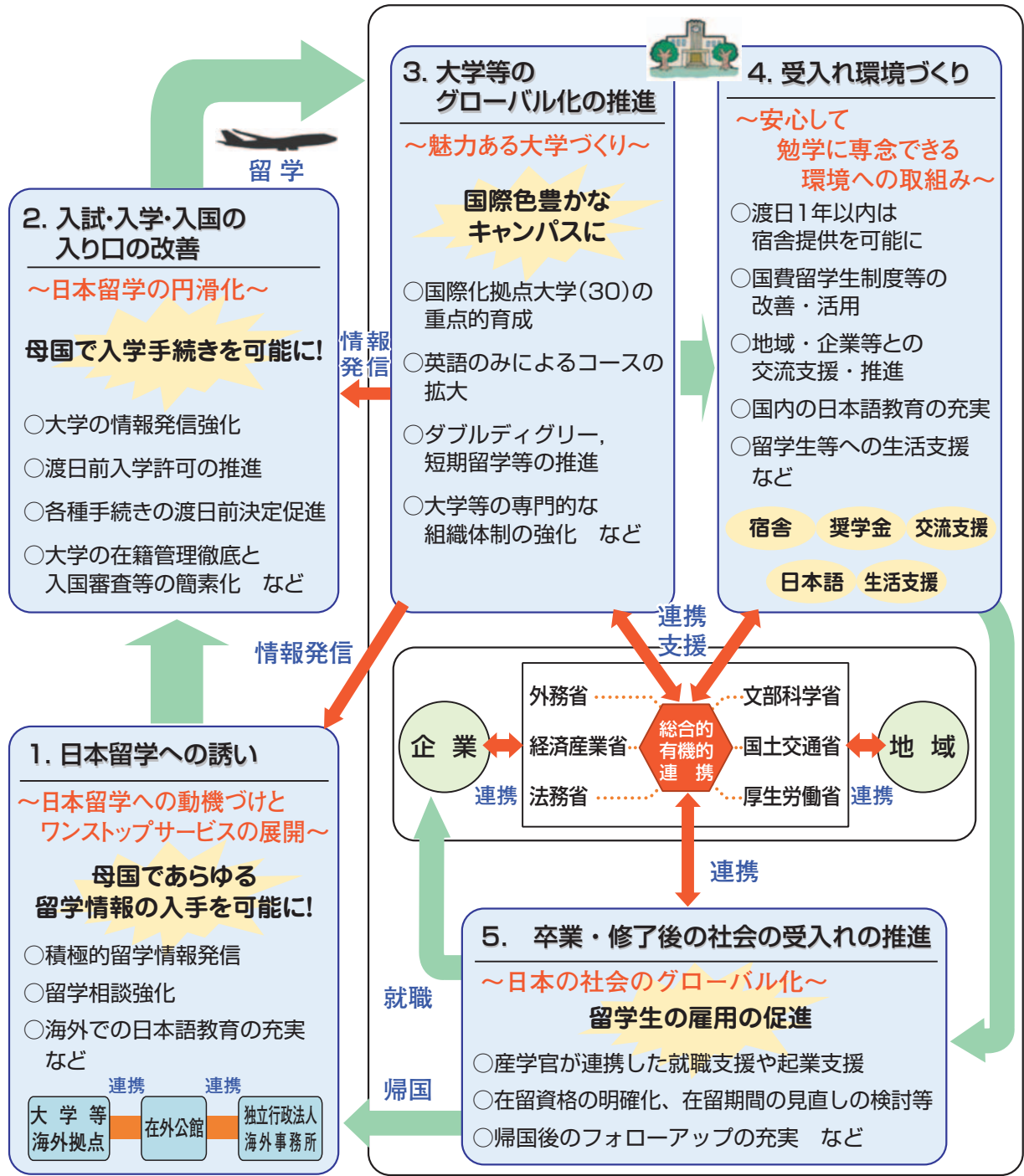
- ① 大学等の専門的な組織の設置などを通じた留学生の就職支援の取組の強化。
- ② インターンシップ、ジョブカードの活用、就職相談窓口拡充など産学官が連携した就職支援や起業支援の充実。

- ③ 企業側の意識改革や受入れ体制の整備を促進。
- ④ 就労可能な職種の明示等在留資格の明確化や取扱いの弾力化，就職活動のための在留期間の延長の検討。
- ⑤ 帰国留学生の同窓会の組織化支援，活動支援など帰国後の元日本留学生のフォローアップの充実を図り，元日本留学生に日本の理解者・支援者として活躍してもらうための人的ネットワークの維持・強化。

「留学生30万人計画」骨子の概要

ポイント

- ☆ 「グローバル戦略」展開の一環として2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す。
- ☆ 大学等の教育研究の国際競争力を高め、優れた留学生を戦略的に獲得。
- ☆ 関係省庁・機関等が総合的・有機的に連携して計画を推進



I 留学生政策の展開

II 外国人留学生の受入れの現状

III 留学生受入れに関する施策

IV 短期留学

V 日本人学生等の海外留学

VI 高校生の留学

VII 平成21年度留学生交流関係予算主要事項

1 主要国における受入れの状況

国際交流の進展に伴い、全世界で学んでいる留学生は300万人といわれており、中でもアメリカ合衆国、イギリス、ドイツ、フランスなどの先進国では下表のとおり多くの留学生を受け入れている。我が国においては、留

学生数は着実に増加したが、高等教育機関在学者数に対する留学生受入れ数の割合で見ると3.5%と国際的にはまだ十分な水準ではない現状にある。

区分 \ 国名	アメリカ合衆国	イギリス	ドイツ	フランス	オーストラリア	日本
高等教育機関在学者数 (千人)	10,797	1,513	1,979	2,217	1,029	3,516
留学生 (受入れ) 数 (人)	623,805 (2007年)	389,330 (2007年)	246,369 (2007年)	260,596 (2007年)	294,060 (2007年)	123,829 (2008年)
国費外国人留学生数 (人)	3,282 (2007年)	11,025 (2007年)	5,869 (2007年)	11,891 (2007年)	2,679 (2007年)	9,923 (2008年)
留学生 (受入れ) 数 / 高等教育機関在学者数 (%)	5.8	25.7	12.4	11.7	28.6	3.5

注) 文部科学省、日本学生支援機構、Institute of International Education (米)、Higher Education Statistics Agency (英)、ドイツ連邦統計庁、Deutscher Akademischer Austausch Dienst (独)、フランス教育省、フランス外務省、Australian Education International (豪) 調べ



2 日本学生支援機構の設立

平成16年4月1日、日本育英会の日本人学生への奨学金貸与事業や（財）日本国際教育協会・（財）内外学生センター・（財）国際学友会・（財）関西国際学友会の各公益法人において実施してきた留学生関連交流事業、並びに国（文部科学省・国立大学）が実施してきた留学生に対する奨学金の給付事業等を整理・統合し、学生生

活支援事業を総合的に実施する独立行政法人日本学生支援機構が設立された。

なお、上記の各公益法人において実施してきた事業のうち、学生教育研究災害傷害保険など一部の事業については、（財）日本国際教育支援協会が実施することとなった。

独立行政法人日本学生支援機構設立に伴う事業の移行（概要）

